

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年2月1日

上場会社名 株式会社コスジャパン 上場取引所 大
 コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大坪 都志夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 利雄 (TEL) 03(6833)8000
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	41,120	—	351	—	359	—	△29	—
22年3月期第3四半期	37,972	—	688	—	668	—	43	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	△1	71	—	—
22年3月期第3四半期	2	59	—	—

- (注) 1. 平成22年3月期は、決算期変更により13ヶ月決算となっております。これに伴い、比較対象となる平成22年3月期第3四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成22年第3四半期より、連結財務諸表非作成会社となったため、平成22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	31,439		17,623		56.1	1,038	36	
22年3月期	33,549		18,060		53.8	1,064	09	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,623百万円 22年3月期 18,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	12	00	—	—	12	00	24	00
23年3月期	—	—	12	00	—	—				
23年3月期(予想)							12	00	24	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,214	—	900	—	886	—	203	—	12	01

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無： 無
 2. 平成22年3月期は、決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	17,268,273株	22年3月期	17,268,273株
23年3月期3Q	295,740株	22年3月期	295,673株
23年3月期3Q	16,972,566株	22年3月期3Q	16,972,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融危機を発端とした世界経済の停滞が回復過程にあり、日本においても、製造業を中心に企業収益の回復などが見られる中、依然として雇用の厳しさは継続しており、先行きの懸念から個人消費は弱含みで推移し、緩やかなデフレが継続している状況にあります。

外食産業におきましては、こども手当の支給開始などの効果が一定程度みられるものの、消費マインドは十分な回復には至らず、デフレが継続しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに、引き続き取り組んでまいりました。

営業施策につきまして、当社は、前期の客数重視の営業施策の効果を活かしながら、売上高の確保による既存店の収益回復に取り組んでまいりました。

2010年6月には、主力商品であるココスビーフハンバーグステーキのお手軽な価格での提供を開始するとともに、テレビコマーシャルによる積極的な販売促進などを行い、売上高の拡大を図りました。その結果、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年比は102.2%となりました。中でも、2010年10月から2010年12月までの3ヶ月間では、108.2%と、売上高が大きく伸びました。

利益面におきましては、売上高が増加していることに加え、下半期より食材の仕入原価の改善、店舗作業におけるムダの排除や経費見直し等を徹底して行った結果、上半期と比較して改善いたしました。

出店等につきましては、4店舗の新規出店（直営2店舗、ライセンス2店舗）、8店舗を閉店（直営4店舗、ライセンス4店舗）した結果、当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、561店舗（直営479店舗、ライセンス82店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高411億20百万円、営業利益3億51百万円、経常利益3億59百万円となりましたが、主に第1四半期の売上不振から経常利益の水準が低下した結果、「住民税均等割」と呼ばれる、店舗及び工場に対して掛かる固定費的な税金費用の税引前四半期純利益に対する比率が58.6%（前年同四半期は32.9%）と増加していることなどから、四半期純損失29百万円となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の対前年同四半期増減率につきましては、2010年3月期が、決算期変更により13ヶ月決算となっており、対等な比較ができないため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比較して21億10百万円減少し、314億39百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による関係会社短期貸付金の減少等によるものです。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比較して16億73百万円減少し、138億15百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少等によるものです。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は前事業年度末と比較して4億36百万円減少し、176億23百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2011年3月期通期の業績予想（2010年4月1日から2011年3月31日まで）につきましては、2010年11月2日付「2011年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異、ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の内容に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ10,462千円、税引前四半期純利益が63,147千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139,745千円です。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2010年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,090	1,706,800
売掛金	379,706	374,112
商品及び製品	139,985	91,664
原材料及び貯蔵品	374,078	279,552
関係会社短期貸付金	860,504	1,971,369
その他	1,319,315	1,403,611
流動資産合計	4,739,681	5,827,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,507,232	32,275,375
減価償却累計額	△17,751,785	△16,823,288
建物及び構築物（純額）	14,755,446	15,452,087
機械装置及び運搬具	3,094,025	2,936,615
減価償却累計額	△1,942,019	△1,810,949
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,005	1,125,666
その他	5,369,290	4,894,809
減価償却累計額	△2,660,218	△2,240,753
その他（純額）	2,709,072	2,654,056
有形固定資産合計	18,616,525	19,231,809
無形固定資産	608,106	741,651
投資その他の資産		
差入保証金	4,769,464	4,810,209
関係会社株式	—	10,000
その他	2,710,173	2,933,583
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	7,475,167	7,749,323
固定資産合計	26,699,798	27,722,784
資産合計	31,439,479	33,549,895

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2010年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,897,445	1,747,897
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,220,979	3,620,777
未払法人税等	74,013	354,794
賞与引当金	69,382	293,678
その他	3,110,251	3,114,447
流動負債合計	8,672,071	9,431,594
固定負債		
長期借入金	3,893,577	5,093,446
退職給付引当金	14,100	10,150
資産除去債務	141,966	—
その他	1,094,211	954,289
固定負債合計	5,143,855	6,057,885
負債合計	13,815,926	15,489,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	11,832,031	12,268,375
自己株式	△428,561	△428,439
株主資本合計	17,616,377	18,052,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,174	7,570
評価・換算差額等合計	7,174	7,570
純資産合計	17,623,552	18,060,415
負債純資産合計	31,439,479	33,549,895

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
売上高	37,972,780	41,120,064
売上原価	11,685,504	13,133,161
売上総利益	26,287,276	27,986,902
販売費及び一般管理費	25,598,868	27,635,752
営業利益	688,407	351,150
営業外収益		
受取利息	35,583	27,092
受取配当金	14,357	4,329
受取賃貸料	305,309	304,814
その他	31,885	39,590
営業外収益合計	387,135	375,827
営業外費用		
支払利息	130,199	102,152
賃貸費用	265,048	251,148
その他	11,451	14,193
営業外費用合計	406,699	367,495
経常利益	668,843	359,483
特別利益		
関係会社株式売却益	—	89,313
移転補償金	—	19,999
特別利益合計	—	109,313
特別損失		
固定資産処分損	155,095	116,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,684
減損損失	108,249	56,019
その他	46,494	17,716
特別損失合計	309,839	243,017
税引前四半期純利益	359,004	225,779
法人税、住民税及び事業税	325,216	131,782
法人税等調整額	△10,096	122,998
法人税等合計	315,120	254,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,884	△29,002

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 2009年9月1日 至 2009年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
売上高	12,181,030	13,627,636
売上原価	3,856,634	4,468,479
売上総利益	8,324,396	9,159,156
販売費及び一般管理費	8,528,129	8,900,780
営業利益又は営業損失(△)	△203,733	258,376
営業外収益		
受取利息	10,350	8,785
受取配当金	7,547	2,139
受取賃貸料	102,918	101,349
その他	6,996	11,759
営業外収益合計	127,812	124,033
営業外費用		
支払利息	41,506	32,043
賃貸費用	90,036	87,312
その他	2,495	3,716
営業外費用合計	134,039	123,072
経常利益又は経常損失(△)	△209,959	259,337
特別利益		
移転補償金	—	19,999
特別利益合計	—	19,999
特別損失		
固定資産処分損	11,365	66,367
その他	9,021	16,914
特別損失合計	20,387	83,282
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△230,346	196,055
法人税、住民税及び事業税	△52,225	44,256
法人税等調整額	10,110	88,229
法人税等合計	△42,114	132,486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△188,231	63,569

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	359,004	225,779
減価償却費	1,555,071	1,790,937
減損損失	108,249	56,019
のれん償却額	25,953	14,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,913	△224,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,700	3,950
受取利息及び受取配当金	△49,940	△31,422
支払利息	130,199	102,152
固定資産処分損益 (△は益)	134,052	88,875
移転補償金	—	△19,999
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△89,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,965	△5,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,806	△142,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△855,397	149,548
その他	614,084	△47,568
小計	2,142,118	1,923,608
利息及び配当金の受取額	28,906	7,153
利息の支払額	△115,428	△86,162
法人税等の還付額	220,816	—
法人税等の支払額	△332,802	△346,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,610	1,498,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△970,169	△505,489
移転補償金による収入	—	33,127
無形固定資産の取得による支出	△49,315	△24,760
長期前払費用の取得による支出	△25,866	△13,701
関係会社株式の売却による収入	—	99,313
差入保証金の差入による支出	△60,670	△4,143
差入保証金の回収による収入	35,574	42,125
長期前払家賃の支出	△208,444	—
長期前払家賃の回収による収入	—	14,790
貸付金の回収による収入	110,000	—
その他	140	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,750	△358,639

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,625,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,690,666	△2,299,666
リース債務の返済による支出	△183,395	△294,781
配当金の支払額	△361,095	△396,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,156	△2,291,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△835,297	△1,151,575
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,125	3,678,170
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	210,718	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,445,546	2,526,594

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。